

2014年11月21日

各 位

アリアンツ生命保険株式会社

2014年度上半期業績のお知らせ

アリアンツ生命保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:津田登、以下「アリアンツ生命」)の2014年度(平成26年度)上半期(2014年4月1日~9月30日)の業績についてお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績指標	
保有契約高(個人保険・個人年金保険)	2,284 億円
事業費	446 百万円
中間純損失	△121 百万円
総資産	232,268 百万円
基礎利益	△102 百万円
ソルベンシー・マージン比率	3,107.2%

アリアンツ生命は2012年1月より保険商品の新規取扱いを休止し、弊社の保険にご加入いただいているお客さまへのアフターサービスに注力しております。2014年9月末時点でのソルベンシー・マージン比率は3,107.2%となっており、十分な保険金支払余力を有しております。

今後も強固な資本基盤を有するアリアンツエスイーの支援のもと、堅実な経営の維持に努め、引き続きお客さまのご契約をお守りしてまいります。

添付:平成26年度第2四半期(上半期)報告

平成26年度第2四半期（上半期）報告

アリアンツ生命保険株式会社（代表取締役社長 津田登）の平成26年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4頁
4. 中間貸借対照表	……	7頁
5. 中間損益計算書	……	9頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	10頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	13頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	14頁
9. リスク管理債権の状況	……	14頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	14頁
11. 特別勘定の状況	……	15頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 未比	前年度 未比	
個 人 保 険	2	225	1	94.4	219	97.2
個 人 年 金 保 険	29	2,106	27	95.9	2,065	98.1
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期(上半期)				平成26年度 第2四半期(上半期)						
	件 数	金 額			件 数	金 額					
		新契約	転換に よる 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換に よる 純増加		
個 人 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	1,986	1,871	94.2
個 人 年 金 保 険	19,517	18,479	94.7
合 計	21,504	20,351	94.6
うち医療保障・生前給 付 保 障 等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	-	-	-
個 人 年 金 保 険	-	-	-
合 計	-	-	-
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	13	2	19.0
資 産 運 用 収 益	9,225	11,079	120.1
保 険 金 等 支 払 金	14,221	15,169	106.7
資 産 運 用 費 用	0	-	0.0

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
総 資 産	236,979	232,268	98.0

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【経済環境】

当期前半は、ウクライナ問題などの地政学的リスクや欧米当局による金融緩和観測を背景とした金利低下と、良好な企業業績や米国景気回復観測から来る株価上昇が進行しました。その後は、イラク空爆や香港のデモなどさらなる地政学的リスクの高まりから、一時的に株価が反落する場面もありましたが、米国では、強まる景気回復期待から量的緩和終了観測が台頭し、金利上昇圧力が高まりました。しかし、中東やウクライナに近い欧州では、景気回復期待は弱いものにとどまり、またインフレ指標の低迷もあり、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和観測の高まりから一段と金利低下が進行しました。一方、株価については日米欧ともに再び上昇基調となりました。また、8月以降は米国の良好なマクロ経済の状況や金利上昇観測を反映し、急速なドル高が進行しました。

【国内債券市場】

(10年国債利回り 前事業年度末：0.642% → 当中間会計期間末：0.531%)

国内長期金利は、前事業年度末比で低下しました。

当期前半、10年国債利回りは、海外発の地政学的リスクや消費税率引き上げ後の景気に対する懸念などからリスク回避的な動きが続き、低下基調で推移しました。その後、株高円安を受けて上昇する場面もありましたが、国内の景気減速懸念、海外の政治問題、ECB（欧州中央銀行）によるさらなる金融緩和観測などから、再び利回りは低下しました。

(2) 運用方針

当社の一般勘定は、主に株主資本を運用しております。流動性を考慮し、資産の安全性、健全性の確保に努め、長期債、株式、不動産投資等のリスク性資産への投資は行わず、現預金、短期の国債を中心にリスクを抑えた運用をしております。また、変額年金保険及び変額終身保険に係る資産は特別勘定で運用しております。

(3) 運用実績の概況

預貯金および国債など流動性、安全性の高い資産を中心に運用しております。

平成26年9月末の一般勘定資産残高は、44億円となりました。また、一般勘定の資産運用収益である利息および配当金等収入は、0.5百万円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,178	26.3	984	22.3
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,299	29.0	3,010	68.1
公 社 債	1,299	29.0	3,000	67.9
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	10	0.2
貸 付 金	-	-	-	-
不 動 産	7	0.2	7	0.2
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	1,991	44.5	417	9.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	4,477	100.0	4,418	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	127	2.8	125	2.8

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	2	△194
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△499	1,710
公 社 債	△499	1,700
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	10
貸 付 金	-	-
不 動 産	△1	△0
繰 延 税 金 資 産	-	-
そ の 他	90	△1,573
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△408	△58
う ち 外 貨 建 資 産	10	△2

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期 (上半期)	平成26年度 第2四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	0	0
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	0	0
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	0	4
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	1	4

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度 第2四半期 (上半期)	平成26年度 第2四半期 (上半期)
支払利息	0	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	-

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はございません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,299	1,299	△0	-	0	3,010	3,010	0	0	0
公 社 債	1,299	1,299	△0	-	0	2,999	3,000	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	10	10	△0	-	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,299	1,299	△0	-	0	3,010	3,010	0	0	0
公 社 債	1,299	1,299	△0	-	0	2,999	3,000	0	0	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	10	10	△0	-	0
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の保有はございません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はございません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		7,644	8,307
コールローン		-	-
買現先勘定		-	-
債券貸借取引支払保証金		-	-
買入金銭債権		-	-
商品有価証券		-	-
金銭の信託		8,485	8,452
有価証券		218,527	214,159
(うち国債)	(1,299)	(3,000)
(うち外国証券)	(5,265)	(5,345)
(うちその他の証券)	(211,962)	(205,813)
貸付金		-	-
保険約款貸付		-	-
一般貸付		-	-
有形固定資産		21	15
無形固定資産		86	58
代理店貸		-	-
再保険貸		0	0
その他の資産		2,213	1,275
リース投資資産		-	-
その他の資産		2,213	1,275
前払年金費用		-	-
繰延税金資産		-	-
再評価に係る繰延税金資産		-	-
支払承諾見返		-	-
貸倒引当金		-	-
資産の部合計		236,979	232,268

科 目	期 別	平成25年度末 要約貸借対照表 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 中間会計期間末 (平成26年9月30日現在)
		金 額	金 額
(負 債 の 部)			
保 險 契 約 準 備 金		234,744	230,259
支 払 備 金		182	277
責 任 準 備 金		234,562	229,981
契 約 者 配 当 準 備 金		-	-
代 理 店 借 債		4	4
再 保 險 借 債		455	428
短 期 社 債		-	-
社 債		-	-
新 株 予 約 権 付 社 債		-	-
そ の 他 負 債		172	146
未 払 法 人 税 等		2	0
リ ー ス 債 務		-	-
資 産 除 去 債 務		-	-
そ の 他 の 負 債		169	146
退 職 給 付 引 当 金		431	379
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-	-
価 格 変 動 準 備 金		4	4
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金		-	-
繰 延 税 金 負 債		-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		-	-
支 払 承 諾		-	-
負 債 の 部 合 計		235,813	231,223
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		12,400	12,400
新 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
資 本 剰 余 金		12,400	12,400
資 本 準 備 金		12,400	12,400
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		△23,633	△23,754
利 益 準 備 金		-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		△23,633	△23,754
繰 越 利 益 剰 余 金		△23,633	△23,754
自 己 株 式		-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金		-	-
株 主 資 本 合 計		1,166	1,045
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△0	0
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△0	0
新 株 予 約 権		-	-
純 資 産 の 部 合 計		1,166	1,045
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		236,979	232,268

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度 中間会計期間 〔平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで〕	平成26年度 中間会計期間 〔平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		14,712	15,695
保 険 料 等 収 入		13	2
(うち 保 険 料)		(-)	(1)
(うち 再 保 険 収 入)		(13)	(1)
資 産 運 用 収 益		9,225	11,079
(うち利息及び配当金等収入)		(0)	(0)
(うち商品有価証券運用益)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用益)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用益)		(-)	(-)
(うち有価証券売却益)		(-)	(-)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(-)
(うち 為 替 差 益)		(0)	(3)
(うち特別勘定資産運用益)		(9,225)	(11,075)
そ の 他 経 常 収 益		5,472	4,613
(うち責任準備金戻入額)		5,270	4,580
経 常 費 用		14,791	15,816
保 険 金 等 支 払 金		14,221	15,169
(うち 保 険 金)		(575)	(236)
(うち 年 金)		(236)	(258)
(うち 給 付 金)		(1,024)	(569)
(うち解約返戻金)		(9,553)	(11,475)
(うちその他返戻金)		(11)	(3)
(うち再保険料)		(2,820)	(2,625)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		-	95
支 払 備 金 繰 入 額		-	95
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		-	-
資 産 運 用 費 用		0	-
(うち 支 払 利 息)		(0)	(-)
(うち商品有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち金銭の信託運用損)		(-)	(-)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(-)
(うち有価証券売却損)		(-)	(-)
(うち有価証券評価損)		(-)	(-)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(-)
(うち 為 替 差 損)		(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(-)
事 業 費 用		479	446
そ の 他 経 常 費 用		90	104
経 常 損 失		△79	△120
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		0	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	-
税 引 前 中 間 純 損 失		△79	△120
法 人 税 及 び 住 民 税		1	0
法 人 税 等 調 整 額		-	-
法 人 税 等 合 計		1	0
中 間 純 損 失		△81	△121

6. 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間会計期間

(平成25年度4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,386	△23,386	1,413	△0	△0	1,412
当中間期変動額									
新株の発行									
中間純損失				△81	△81	△81			△81
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							0	0	0
当中間期変動額合計				△81	△81	△81	0	0	△80
当中間期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,468	△23,468	1,331	0	0	1,331

平成26年度中間会計期間

(平成26年度4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合 計	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合 計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計				
当期首残高	12,400	12,400	12,400	△23,633	△23,633	1,166	△0	△0	1,166
当中間期変動額									
新株の発行									
中間純損失				△121	△121	△121			△121
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							0	0	0
当中間期変動額合計				△121	△121	△121	0	0	△121
当中間期末残高	12,400	12,400	12,400	△23,754	△23,754	1,045	0	0	1,045

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成26年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

・有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

・なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(4) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行うこととしております。

ただし、上記の手続きにおいて査定した結果、当社の債権について全額回収可能であると判断したため、貸倒引当金は、計上しておりません。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、当中間期末における所要額を計上しております。また、組織改変等に伴う割増退職金も併せて計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(8) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託			
売買目的有価証券	8,452	8,452	-
有価証券			
売買目的有価証券	211,148	211,148	-
その他有価証券	3,010	3,010	-

有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

平成26年度中間会計期間末

3. 当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約にもとづき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は227,913百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は5百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は7,850百万円であります。
6. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は278百万円であります。なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

平成26年度中間会計期間

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は0百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は6,355百万円であります。
2. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
 預貯金利息 0.2百万円
 有価証券利息・配当金 0.2百万円
3. 1株当たり中間純損失は488円70銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成26年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	248千株	-	-	248千株
合計	248千株	-	-	248千株

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度 第2四半期（上半期）	平成26年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△115	△102
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	0	0
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△0	△0
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△115	△103
臨時収益	36	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	36	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	-	16
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	16
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	36	△16
経常利益 A+B+C	△79	△120

8. 債務者区分による債権の状況

該当事項はございません。

9. リスク管理債権の状況

該当事項はございません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,141	3,037
資本金等	1,166	1,045
価格変動準備金	4	4
危険準備金	1,970	1,987
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△0	0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	65	195
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	-	-
予定利率リスク相当額 R2	0	0
最低保証リスク相当額 R7	-	-
資産運用リスク相当額 R3	63	189
経営管理リスク相当額 R4	1	5
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	9,553.3%	3,107.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		22,550		21,935
個人変額年金保険		209,970		205,977
団体年金保険		-		-
特別勘定計		232,521		227,913

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	2	22,558	1	21,917
合 計	2	22,558	1	21,917

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	29	210,531	27	206,412
合 計	29	210,531	27	206,412